

平成30年度一般会計決算

前年度比 92億3千万円余 27.4%減

庁舎建設事業などの大型事業の終了による大幅減

一般会計決算額の概要

歳入

	金額
地方交付税	40億7,972万円
町債	10億4,653万円
県支出金	8億9,276万円
町税	8億4,021万円
国庫支出金	8億3,073万円
繰入金	3億8,391万円
その他	11億9,937万円
合計	92億7,323万円

歳出【目的別】

	金額
民生費	22億4,101万円
総務費	21億3,987万円
公債費	12億7,460万円
防衛費	9億2,181万円
土木費	6億9,622万円
教育費	6億3,199万円
衛生費	5億839万円
その他	8億2,064万円
合計	92億3,453万円

歳出【性質別】

	金額
普通建設事業費	16億6,785万円
人件費	14億9,554万円
物件費	14億3,504万円
公債費	12億7,460万円
補助費等	11億9,908万円
繰出金	9億5,914万円
扶助費	6億1,548万円
その他	5億8,780万円
合計	92億3,453万円

●平成30年度一般会計決算の認定

○歳入決算額 92億7323万円
対前年度比、36億1377万円、28・0%の増。

○歳出決算額 92億3453万円
対前年度比、34億8919万円、27・4%の減。

歳入から歳出を差し引いた形式収支は、3869万円となり、この内、翌年度に繰り越す事業の財源は1164万円。

また、実質収支額は2705万円となっており、この額から基金への繰入額は1500万円とし、基金への繰越額を差し引いた純然たる翌年度への繰越額は、1205万円となった。

歳入では、ふるさと納税寄附金が大幅に伸びたものの、投資的経費の大幅減に伴い、地方債、国庫支出金、都道府県支出金が減となるほか、合併算定替による普通交付税の減などにより、一般財源総額が減額となっている。

歳出は、庁舎建設事業や佐賀保育所移転事業、津波避難路整備事業などの大型事業の完成により、投資的経費が大幅減となっている。

普通会計の平成30年度末の積立基金残高は53億5728万円、地方債残高は137億1701万円となっている。この内、地方債残高は近年大型事業に取り組んできたことにより上昇傾向にあるが、健全化判断比率の状況は、実質公債比率が7・2%、将来負担比率も繰上償還によりマイナス16・2%となっている。

認定（全員）